

日本労働年鑑 第59集 1989年版

The Labour Year Book of Japan 1989

第五部 労働・社会政策

V ILO

概況

☆ 八八年に開催された第七五回ILO総会は、人権関係の審議が多く、「人権総会」と称された。それは同年が世界人権の採択とILOの結社の自由・団結権保護条約(第八七号)採択四〇周年、およびILOの差別待遇(雇用及び職業)条約(第一一一号)の採択三〇周年にあたったためである。

☆ 同総会の事務局長報告は「人権——共通の責任」と題して、経済情勢が不調なためILO基準が大きな挑戦を受けていることを指摘し、連帯性に影がさしつつある現代世界で人権の保護と伸張を訴えた。
☆ 前年の第七三回総会で採択された八八—八九年度予算が大幅に修正された。ドル安傾向に対処するためである。同じ理由から分担金のスイスフラン建て化が原則的に承認された。

☆ 技術議題関係では、第二次討議の結果、建設業に関する初の総合的な安全衛生基準として「建設業における安全衛生に関する条約」(第一六七号)と同勧告(第一七五号)、および雇用政策と社会保障の連携強化という新局面を開拓した「雇用の促進および失業に対する保護に関する条約」(第一六八号)と同勧告(第一七六号)が採択された。

☆ 総会でアパルトヘイトに関する宣言が再度更新された。
☆ 九〇～九五年を期間とする中期計画が承認された。
☆ 総会ではフィリピンのアキノ大統領が、女性の国家元首として初の特別講演をおこなった。
☆ 決議委員会が紛糾し、議題外決議は採択されなかった。

日本労働年鑑 第59集

発行 1989年6月26日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2000年2月22日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑第59集【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)